

平成23年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第 90 号
平成24年8月28日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員	大山 東生
同	岸本 博人
同	時任 英寛

平成23年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度霧島市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，病院事業会計）の決算を審査した結果，次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	14 ページ
6	むすび	16 ページ

霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	18 ページ
2	予算及び決算	18 ページ
3	経営成績	19 ページ
4	財政状態	22 ページ
5	むすび	25 ページ

霧島市病院事業会計

1	事業の概況	26 ページ
2	予算及び決算	27 ページ
3	経営成績	29 ページ
4	財政状態	32 ページ
5	その他	34 ページ
6	むすび	36 ページ

付 表

水道事業会計

付表 1	経営分析表	37 ページ
付表 2	比較損益計算書	38 ページ
付表 3	比較貸借対照表	40 ページ

工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	42 ページ
付表 5	比較損益計算書	43 ページ
付表 6	比較貸借対照表	45 ページ

病院事業会計

付表 7	経営分析表	47 ページ
付表 8	比較損益計算書	48 ページ
付表 9	比較貸借対照表	50 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計数値又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 付表中の経営分析表については、全国都市監査委員会において示されている「財務分析比率等計算式一覧表」による。

財務分析比率計算式一覧表(抜粋)

項 目		算 式	説 明
構成 比率	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
財 務 比 率	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	負債比率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
	固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
収 益 率	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力測定するものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(全国都市監査委員会編著)

平成 23 年度 霧島市公営企業会計決算審査意見

平成23年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度 霧島市水道事業会計決算
平成23年度 霧島市工業用水道事業会計決算
平成23年度 霧島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年6月6日から平成24年8月28日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末の現地たな卸しに立会いのうえ確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：千円)

区 分	収 益	費 用	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金
水道事業	2,070,311	1,652,836	417,474	505,828
工業用水道事業	7,189	4,627	2,561	4,994
病院事業	4,511,158	4,122,979	388,179	490,717
合 計	6,588,659	5,780,443	808,215	1,001,539

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：千円)

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	21,789,795	348,822	21,440,972	21,789,795
工業用水道事業	714,251	25,386	688,865	714,251
病院事業	7,130,843	419,050	6,711,793	7,130,843
合 計	29,634,890	793,259	28,841,631	29,634,890

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

霧島市水道事業会計

霧 島 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成 23 年度における給水件数及び配水量等は、表 1 のとおりである。

計画給水人口 143,884 人に対する年度末給水人口は 122,961 人で、前年度に比較して 50 人 (0.0%) 増加している。また、年度末給水件数は 56,529 件で、前年度に比較して 535 件 (1.0%) 増加している。

普及率(対総人口)は 96.5%で、前年度に比較して 0.1 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 16,843,816 m³となっており、一日平均配水量は 46,021 m³で、前年度に比較して 134 m³ (0.3%) 減少している。

年間総有収水量は 15,135,378 m³となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は 89.9%で、前年度に比較して 0.6 ポイント低くなっている。

表 1 給配水実績表

区 分	単位	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	127,454	127,487	△ 33	△ 0.0	
年度末給水人口	人	122,961	122,911	50	0.0	
計画給水人口	人	143,884	146,015	△ 2,131	△ 1.5	
普及率(対総人口)	%	96.5	96.4	0.1 ポイント	—	
年度末給水件数	件	56,529	55,994	535	1.0	
配水量	一年間	m ³	16,843,816	16,846,567	△ 2,751	0.0
	一ヶ月平均	m ³	1,403,651	1,403,881	△ 230	0.0
	一日平均	m ³	46,021	46,155	△ 134	△ 0.3
有収水量	一年間	m ³	15,135,378	15,242,953	△ 107,575	△ 0.7
	一ヶ月平均	m ³	1,261,282	1,270,246	△ 8,964	△ 0.7
	一日平均	m ³	41,353	41,762	△ 409	△ 1.0
一日最大配水量	m ³	51,279	51,502	△ 223	△ 0.4	
有収率	%	89.9	90.5	△0.6 ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率＝(年度末給水人口÷行政区域内人口)×100

※有収率＝(年間有収水量÷年間配水量)×100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で県道国分～霧島線送水管布設替工事外 13 件（新設 L=181.9m，布設替 L=3,084.9m）9,908 万 2 千円，隼人地区で市道隼人塚団地 2 号線配水管布設替工事（1 工区）外 14 件（新設 L=3,080.4m，布設替 L=1,219.1m）1 億 395 万 3 千円，溝辺地区で国道 504 号配水管布設替工事外 8 件（新設 L=283.3m，布設替 L=1,377.0m）5,608 万円，福山地区で市道小廻り中央線配水管布設替工事（1 工区）外 2 件（新設 L=283.6m，布設替 L=602.9m）3,143 万 7 千円が執行され，予算額に対する執行率は 63.6%である。なお翌年度への繰越額 6,237 万 8 千円は国分地区の県道国分霧島線配水管布設替工事（1 工区）外 3 件（新設 L=581.2m，布設替 L=720.0m）5,858 万 7 千円，隼人地区の隼人港線配水管布設工事（浜之市地区）2 工区外 1 件（新設 L=87.4m）379 万円である。

イ. 施設整備等では、国分地区で台明寺水源地 3 号取水ポンプ取替工事外 2 件 1,918 万 6 千円，隼人地区で上野第二配水池流量計取替工事 270 万 9 千円，溝辺地区で溝辺竹山水源地フェンス工事 47 万 2 千円，水道部庁舎入口改修工事 306 万 6 千円が執行され，予算額に対する執行率は 15.6%である。なお翌年度への繰越額 6,594 万円は国分地区の台明寺水源地発電機取替工事である。

表2 工事請負費の執行状況

(単位:千円, %, m)

区 分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延 長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国 分	133,514	99,082	74.2	3,266.8	58,587
	現年	125,440	91,201	72.7	3,054.4	58,587
	繰越	8,074	7,881	97.6	212.4	0
	隼 人	109,041	103,953	95.3	4,299.5	3,790
	現年	88,640	83,552	94.3	3,077.8	3,790
	繰越	20,401	20,401	100.0	1,221.7	0
	溝 辺	106,000	56,080	52.9	1,660.3	0
	福 山	108,000	31,437	29.1	886.5	0
	小計	456,556	290,553	63.6	10,113.1	62,378
施設整備等	国 分	86,500	19,186	22.2		65,940
	隼 人	0	2,709	—		0
	溝 辺	0	472	—		0
	共 通	77,000	3,066	4.0		0
	小計	163,500	25,434	15.6		65,940
緊急工事等	小計	10,000	0	0.0		0
合計		630,056	315,987	50.2	10,113.1	128,318

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で国分木原・牧内地区配水管布設替工事（布設替 L=515.3m）829 万 5 千円，霧島地区で永水地区送水管布設替工事（1 工区）外 5 件（布設替 L=2,308.6m）9,714 万 9 千円，牧園地区で国道 223 号配水管布設替工事（1 工区）外 11 件（新設 L=1,466.0m，布設替 L=3,610.9m）9,610 万 5 千円，横川地区で市道飛ヶ原稲牟礼線導配水管布設替工事外 5 件（新設 L=1,202.0m，布設替 L=1,544.1m）7,646 万円，福山地区で福山町・福沢地区配水管布設替工事（布設替 L=202.2m）280 万 2 千円が執行され，予算額に対する執行率は 84.2%である。なお，翌年度への繰越額 814 万 8 千円は，霧島地区の県道豊後迫～隼人線配水管布設替工事（布設替 L=452.0m）488 万 2 千円，牧園地区の市道犬飼滝線配水管布設替工事（布設替 L=71.4m）236 万 2 千円，福山地区の市道大屋敷線配水管布設替工事（布設替 L=70.0m）90 万 3 千円である。

イ. 施設整備等では，国分地区で木原配水池滅菌設備取替工事 215 万 2 千円，霧島地区で永水地区送水設備改修工事 952 万 7 千円，牧園地区で三体配水池築造工事外 5 件（新設 L=232.8m）6,275 万 8 千円，横川地区で二石田加圧所送水ポンプ取替工事外 4 件 2,251 万 7 千円，福山地区で牧之原第二水源地発電機設置工事外 2 件 5,167 万 5 千円が執行され，予算額に対する執行率は 84.9%である。

表3 工事請負費の執行状況

(単位:千円, %, m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国分	10,000	8,295	83.0	515.3	0
	霧島	114,236	97,149	85.0	2,308.6	4,882
		現年	103,500	86,413	83.5	1,710.8
	繰越	10,736	10,736	100.0	597.8	0
	牧園	92,221	96,105	104.2	5,076.9	2,362
		現年	84,000	87,883	104.6	4,507.9
	繰越	8,221	8,221	100.0	569.0	0
	横川	94,400	76,460	81.0	2,746.1	0
	福山	22,750	2,802	12.3	202.2	903
小計	333,607	280,811	84.2	10,849.1	8,148	
施設整備等	国分	2,500	2,152	86.1		0
	霧島	26,739	9,527	35.6		
		現年	18,500	1,288	7.0	
	繰越	8,239	8,239	100.0		0
	牧園	75,000	62,758	83.7	232.8	0
	横川	18,400	22,517	122.4		0
	福山	52,400	51,675	98.6		0
小計	175,039	148,630	84.9	232.8	0	
緊急工事等	小計	10,000	0	0.0		0
合計		518,646	429,441	82.8	11,081.9	8,148

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 21 億 5,751 万 3 千円に対し、決算額 21 億 7,149 万 5 千円で、予算額に比べ 1,398 万 2 千円の増となっている。これは主に水道事業営業収益が 1,524 万 4 千円の増となり、簡易水道事業営業収益が 104 万 8 千円の減となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 18 億 6,348 万 3 千円に対し、決算額 17 億 1,224 万 8 千円で執行率 91.9%となっており、不用額は 1 億 5,123 万 4 千円となっている。この不用額の主なものは、水道事業営業費用の 1 億 2,087 万 4 千円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み, 単位: 千円, %)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
収	水道事業収益(a)	1,739,878	1,754,446	—	14,568	100.8
	営業収益	1,730,954	1,746,198	—	15,244	100.9
	営業外収益	8,923	8,248	—	△ 674	92.4
	特別利益	1	0	—	△ 1	—
入	簡易水道事業収益(b)	417,635	417,048	—	△ 586	99.9
	営業収益	395,486	394,437	—	△ 1,048	99.7
	営業外収益	22,148	22,611	—	463	102.1
	特別利益	1	0	—	△ 1	—
	計(c)=(a)+(b)	2,157,513	2,171,495	—	13,982	100.6
支	水道事業費用(d)	1,443,126	1,307,521	0	135,604	90.6
	営業費用	1,326,514	1,205,639	0	120,874	90.9
	営業外費用	112,712	100,508	0	12,203	89.2
	特別損失	2,900	1,373	0	1,526	47.4
出	予備費	1,000	0	0	1,000	—
	簡易水道事業費用(e)	420,357	404,726	0	15,630	96.3
	営業費用	375,662	360,761	0	14,900	96.0
	営業外費用	43,895	43,894	0	0	100.0
	特別損失	300	71	0	228	23.9
	予備費	500	0	0	500	—
	計(f)=(d)+(e)	1,863,483	1,712,248	0	151,234	91.9
	差引(c)-(f)	294,030	459,246	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7,106 万 9 千円に対し、決算額 7,106 万 9 千円で、収入率 100%である。

資本的支出は、予算額 18 億 3,767 万 2 千円に対し、決算額 13 億 7,077 万 5 千円で執行率 74.6%であるが、水道事業及び簡易水道事業建設改良費 1 億 3,646 万 6 千円を翌年度へ繰越したため、不用額は 3 億 3,043 万円となっている。この不用額の主なものは水道事業建設改良費の 2 億 3,070 万 5 千円、簡易水道事業建設改良費の 9,972 万 4 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12 億 9,970 万 6 千円は、当年度損益勘定留保資金である水道事業費用の減価償却費 7 億 8,900 万 4 千円及び資産減耗費 4,901 万 4 千円（資産減耗費 5,000 万 9 千円のうち貯蔵品の処分額 99 万 5 千円を除く）、建設改良積立金取り崩し額 4 億 2,111 万 2 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,057 万 5 千円で補てんしている。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：千円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
収 入	水道事業収入(a)	2,000	2,000	—	0	100.0
	工事負担金	2,000	2,000	—	0	100.0
	簡易水道事業収入(b)	69,069	69,069	—	0	100.0
	補助金	69,069	69,069	—	0	100.0
	工事負担金	0	0	—	0	—
	計(c)=(a)+(b)	71,069	71,069	—	0	100.0
支 出	水道事業支出(d)	1,121,673	762,647	128,318	230,706	68.0
	建設改良費	776,171	417,146	128,318	230,705	53.7
	企業債償還金	345,502	345,501	0	0	100.0
	簡易水道事業支出(e)	715,999	608,127	8,148	99,724	84.9
	建設改良費	577,861	469,989	8,148	99,724	81.3
	企業債償還金	138,138	138,137	0	0	100.0
	計(f)=(d)+(e)	1,837,672	1,370,775	136,466	330,430	74.6
差引(c)-(f)	△ 1,766,603	△ 1,299,706	—	—	—	

3 経営成績

平成 23 年度の経営成績は、総収益 20 億 7,031 万 1 千円、総費用 16 億 5,283 万 6 千円で、差引き 4 億 1,747 万 4 千円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して 798 万 8 千円 (2.0%) 増加しており、これは、年間配水量が減少したにもかかわらず、平成 22 年 10 月に統一された水道料金が通年となったことにより給水収益が増加したことによるものである。

当年度純利益 4 億 1,747 万 4 千円と前年度繰越利益剰余金 8,835 万 3 千円を合わせて当年度未処分利益剰余金は 5 億 582 万 8 千円となる。

表 6 経営成績比較表

(税抜き, 単位: 千円, %)

項 目	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (a)	2,070,311	2,029,190	41,120	2.0
営業収益	2,039,507	2,000,303	39,203	2.0
営業外収益	30,803	28,886	1,917	6.6
特別利益	0	0	0	—
総費用 (b)	1,652,836	1,619,703	33,132	2.0
営業費用	1,548,121	1,502,038	46,083	3.1
営業外費用	103,338	116,177	△ 12,838	△ 11.1
特別損失	1,376	1,488	△ 111	△ 7.5
純利益 (c)=(a)-(b)	417,474	409,486	7,988	2.0
前年度繰越利益剰余金 (d)	88,353	76,599	11,754	15.3
当年度未処分利益剰余金 (e)=(c)+(d)	505,828	486,085	19,742	4.1

(1) 総収益

当年度の総収益は20億7,031万1千円である。

営業収益が20億3,950万7千円で総収益の98.5%、営業外収益が3,080万3千円で総収益の1.5%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き, 単位:千円, %)

区 分	平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益 (a)	2,039,507	98.5	2,000,303	98.6	39,203	2.0
水道事業	1,663,794	80.4	1,649,636	81.3	14,157	0.9
給水収益	1,596,591	77.1	1,576,881	77.7	19,709	1.2
加入金	31,224	1.5	37,690	1.9	△ 6,465	△ 17.2
受託修繕工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	35,977	1.7	35,064	1.7	913	2.6
簡易水道事業	375,713	18.1	350,667	17.3	25,046	7.1
給水収益	373,128	18.0	346,637	17.1	26,491	7.6
加入金	1,359	0.1	2,360	0.1	△ 1,001	△ 42.4
受託修繕工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	1,225	0.1	1,669	0.1	△ 443	△ 26.6
営業外収益 (b)	30,803	1.5	28,886	1.4	1,917	6.6
水道事業	8,192	0.4	3,727	0.2	4,465	119.8
受取利息及び配当金	2,010	0.1	2,674	0.1	△ 664	△ 24.8
他会計補助金	4,692	0.2	0	—	4,692	皆増
雑収益	1,490	0.1	1,053	0.1	437	41.5
簡易水道事業	22,611	1.1	25,158	1.2	△ 2,547	△ 10.1
受取利息及び配当金	0	—	0	—	0	—
他会計補助金	21,947	1.1	23,368	1.2	△ 1,421	△ 6.1
雑収益	664	0.0	1,790	0.1	△ 1,126	△ 62.9
特別利益 (c)	0	—	0	—	0	—
水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,070,311	100.0	2,029,190	100.0	41,120	2.0

(2) 総費用

当年度の総費用は16億5,283万6千円である。営業費用が15億4,812万1千円で総費用の93.7%、営業外費用が1億333万8千円で総費用の6.3%、特別損失が137万6千円で総費用の0.1%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き, 単位:千円, %)

区 分	平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用 (a)	1,548,121	93.7	1,502,038	92.7	46,083	3.1
水道事業	1,193,940	72.2	1,164,553	71.9	29,386	2.5
原水及び浄水費	62,680	3.8	73,620	4.5	△ 10,939	△ 14.9
配水及び給水費	189,976	11.5	169,937	10.5	20,039	11.8
受託修繕工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	314,698	19.0	319,572	19.7	△ 4,874	△ 1.5
減価償却費	601,700	36.4	588,048	36.3	13,651	2.3
資産減耗費	24,812	1.5	13,303	0.8	11,508	86.5
その他営業費用	70	0.0	70	0.0	0	0.8
簡易水道事業	354,181	21.4	337,484	20.8	16,696	4.9
原水及び浄水費	58,705	3.6	57,593	3.6	1,112	1.9
配水及び給水費	57,321	3.5	64,482	4.0	△ 7,161	△ 11.1
受託修繕工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	25,625	1.6	25,511	1.6	113	0.4
減価償却費	187,303	11.3	173,878	10.7	13,424	7.7
資産減耗費	25,197	1.5	15,973	1.0	9,224	57.7
その他営業費用	28	0.0	44	0.0	△ 16	△ 36.7
営業外費用 (b)	103,338	6.3	116,177	7.2	△ 12,838	△ 11.1
水道事業	59,444	3.6	69,441	4.3	△ 9,996	△ 14.4
支払利息及び企業債取組費	59,444	3.6	69,441	4.3	△ 9,997	△ 14.4
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	143.6
簡易水道事業	43,894	2.7	46,735	2.9	△ 2,841	△ 6.1
支払利息及び企業債取組費	43,894	2.7	46,735	2.9	△ 2,841	△ 6.1
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失 (c)	1,376	0.1	1,488	0.1	△ 111	△ 7.5
水道事業	1,307	0.1	1,394	0.1	△ 86	△ 6.2
過年度損益修正損	1,307	0.1	1,394	0.1	△ 86	△ 6.2
簡易水道事業	68	0.0	93	0.0	△ 25	△ 27.3
過年度損益修正損	68	0.0	93	0.0	△ 25	△ 27.3
合計 (a)+(b)+(c)	1,652,836	100.0	1,619,703	100.0	33,132	2.0

表9 企業債の状況

(単位：千円)

事業別	平成22年度末 現在高	平成23年度 借入高	平成23年度 償還高	平成23年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	2,103,452	0	345,501	1,757,951	59,444
簡易水道事業	2,048,569	0	138,137	1,910,431	43,894
合計	4,152,022	0	483,639	3,668,383	103,338

表10 減価償却等の状況

(税抜き, 単位:千円)

事業別	固定資産 平成23年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 平成23年度末 償却未済高
		平成23年度当初 現在高	平成23年度 増加額	平成23年度 減少額	累 計	
水道事業	23,140,164	9,476,562	601,700	110,444	9,967,818	13,172,345
簡易水道事業	9,365,649	3,062,968	187,303	75,782	3,174,489	6,191,160
合計	32,505,813	12,539,531	789,004	186,227	13,142,307	19,363,505

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は130円14銭、給水原価は109円11銭で供給単価が給水原価を21円3銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は3円95銭(3.1%)、給水原価は2円95銭(2.8%)それぞれ増となっている。

供給単価が増となった主な要因としては、統一された水道料金が通年になり給水収益が増したことによるものであり、給水原価が増となった主な要因としては、修繕費(水道事業)、減価償却費、固定資産除却費が増したことによるものである。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	130円14銭	126円19銭	3円95銭	3.1%
給水原価 (b)	109円11銭	106円16銭	2円95銭	2.8%
差額 (a)-(b)	21円3銭	20円3銭	1円	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は125.3%、経常収支比率は125.4%、営業収支比率は131.7%となっている。前年度に比較すると、総収支比率、経常収支比率はそれぞれ同率となっており、営業収支比率は1.5ポイント低くなっている。

表 12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.3	125.3	ポイント 0.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	125.4	125.4	0.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	131.7	133.2	△ 1.5

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は217億8,979万5千円で、前年度に比較して9,308万円(0.4%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は193億6,350万5千円で、前年度に比較して1,810万2千円(0.1%)減少している。これは主に、機機械及び装置1億637万6千円減少し、構築物が4,381万7千円、建設仮勘定が4,394万5千円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は24億2,628万9千円で、前年度に比較して7,497万7千円(3.0%)減少している。これは主に、現金預金が1億703万1千円減少したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高22億9,229万4千円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め7金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は3億4,882万2千円で、前年度に比較して7,134万円(17.0%)減少している。負債総額のうち、固定負債は前年度と同額の6,082万6千円である。

流動負債は2億8,799万6千円で、前年度に比較して7,134万円(19.9%)減少している。これは未払金が1億178万7千円減少し、未払消費税及び地方消費税が3,368万2千円増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は214億4,097万2千円で、前年度に比較して2,173万9千円(0.1%)減少している。資本総額のうち、資本金は149億4,920万4千円で、前年度に比較して6,252万6千円(0.4%)減少している。これは主に、自己資本金が4億2,111万2千円増加し、借入資本金(企業債)が4億8,363万9千円減少したことによるものである。

剰余金は64億9,176万7千円で、前年度に比較して4,078万6千円(0.6%)増加している。これは主に、資本剰余金が4,442万4千円増加し、利益剰余金が363万7千円減少したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き, 単位: 千円, %)

区 分	平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資産の部	資 産	21,789,795	100.0	21,882,875	100.0	△ 93,080	△ 0.4
	固定資産	19,363,505	88.9	19,381,608	88.6	△ 18,102	△ 0.1
	流動資産	2,426,289	11.1	2,501,266	11.4	△ 74,977	△ 3.0
	合 計	21,789,795	100.0	21,882,875	100.0	△ 93,080	△ 0.4
負債・資本の部	負 債	348,822	1.6	420,162	1.9	△ 71,340	△ 17.0
	固定負債	60,826	0.3	60,826	0.3	0	0.0
	流動負債	287,996	1.3	359,336	1.6	△ 71,340	△ 19.9
	資 本	21,440,972	98.4	21,462,712	98.1	△ 21,739	△ 0.1
	資本金	14,949,204	68.6	15,011,731	68.6	△ 62,526	△ 0.4
	剰余金	6,491,767	29.8	6,450,980	29.5	40,786	0.6
	合 計	21,789,795	100.0	21,882,875	100.0	△ 93,080	△ 0.4

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 81.6%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 2.5 ポイント高くなっている。

固定比率は 109.0%で、前年度に比較して 3.0 ポイント低くなっており、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている比率を上回っている。

固定長期適合率は 90.1%で、前年度に比較して 0.1 ポイント高くなっており、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされている比率を示している。

流動比率は 842.5%で、前年度に比較して 146.4 ポイント高くなっており、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましいとされている比率 200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.6	79.1	ポイント 2.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	109.0	112.0	△ 3.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.1	90.0	0.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	842.5	696.1	146.4

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は 5,107 万 6 千円で、前年度に比較して 340 万 5 千円 (7.1%) 増加している。未収金の主なものは、給水収益 4,837 万 6 千円である。

給水収益の過年度分未収金は 420 万 1 千円 (1,392 件) である。

給水収益未収金については、受益者負担の公平を図るためにも早期徴収に一層努めるとともに、今後も更に適切な処置で的確な債権確保に努められたい。

表 15 未収金内訳

(単位：千円，件)

科 目				平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		増減額 (A)-(B)
				金 額	件 数	金 額	件 数	
水 道 事 業	営 業 収 益	給 水	平成 14 年度	—	—	106	12	—
			平成 15 年度	104	12	104	12	0
			平成 16 年度	106	12	106	12	0
			平成 17 年度	127	12	132	17	△ 5
			平成 18 年度	128	12	136	19	△ 7
			平成 19 年度	69	9	180	62	△ 110
		収 益	平成 20 年度	170	49	344	128	△ 173
			平成 21 年度	398	110	2,242	1,100	△ 1,843
			平成 22 年度	2,199	1,047	—	—	—
			過年度分小計	3,304	1,263	3,352	1,362	△ 48
			現年度分	35,062	12,299	33,212	11,718	1,850
			小 計	38,366	13,562	36,565	13,080	1,801
	その他	其他営業収益未収金	700	—	0	—	皆増	
	小 計	39,066	—	36,565	—	2,501		
その他	工事負担金	2,000	—	0	—	皆増		
小 計 (a)				41,066	—	36,565	—	4,501
簡 易 水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成 19 年度	—	—	9	5	—
			平成 20 年度	28	14	36	25	△ 8
			平成 21 年度	24	12	113	89	△ 89
			平成 22 年度	844	103	—	—	—
			過年度分小計	897	129	159	119	737
			現年度分	9,112	2,318	9,360	2,264	△ 248
			小 計	10,009	2,447	9,520	2,383	489
	その他	営業外未収金	0	—	50	—	皆減	
その他	工事負担金	0	—	1,534	—	皆減		
小 計 (b)				10,009	—	11,105	—	△ 1,095
合 計 (a) + (b)				51,076	—	47,670	—	3,405

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 144 万 1 千円 (247 件) で、前年度に比較して 11 万 9 千円 (△28 件) 減少している。

不納欠損処分の理由の主なものは、所在不明等によるものである。

表 16 不納欠損処分額の推移

(単位：件，千円)

事業別	平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	223	1,369	251	1,462	△ 28	△ 92
簡易水道事業	24	71	24	98	0	△ 26
合計	247	1,441	275	1,561	△ 28	△ 119

6 むすび

はじめに、水道事業については、市民の福祉の増進を図り、安全で良質の水の安定供給に努めていることに対して敬意を表するものである。

平成 23 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検討しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度は建設改良事業の設備更新工事として、水道事業において台明寺水源地 3 号取水ポンプ取替工事、簡易水道事業において三体配水池築造工事等の整備等を行い、施設の維持管理対策が図られている。また、配水管等の新設・増径・老朽管の布設替等の配水管布設事業として、市道止上 1 号線配水管布設工事外 66 件 (延長 21,194.9 m) の工事を行い、配水管の整備・充実を図り、安全で良質な水の安定供給に必要な施設の整備に努めている。

業務実績をみると、前年度に比較して年度末給水人口は 122,961 人で 50 人 (0.0%) 増加し、年度末給水件数は 56,529 件で 535 件 (1.0%) 増加している。

普及率 (対事業区域内人口) は、前年度に比較して 96.5% で 0.1 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 16,843,816 m³ となっており、一日平均配水量は 46,021 m³ で、前年度に比較して 134 m³ (0.3%) 減少している。

年間総有収水量は 15,135,378 m³ となっており、有収率 (総配水量に対する料金等収入になる水量の割合) は 89.9% で、前年度に比較して 0.6 ポイント低くなっているが、高い率を保持している。

経営成績をみると、総収益は 20 億 7,031 万 1 千円、総費用は 16 億 5,283 万 6 千円

で、差引き 4 億 1,747 万 4 千円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して 798 万 8 千円（2.0%）増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価をみると、供給単価（130 円 14 銭）が給水原価（109 円 11 銭）を 21 円 3 銭上回っている。

収支比率をみると、総収支比率は125.3%、経常収支比率は125.4%で前年度に比較してそれぞれ同率で100%を上回っているため、前年度と同等の純利益及び経常利益がが発している。営業収支比率は131.7%で、前年度に比較して1.5ポイント低くなっているが、通常の事業活動に要する費用が事業活動に必要なものとして徴収している営業費用で100%以上賄われているため、営業利益は確保されているものであり、経営については良好な状態が保たれている。

一般会計の負担金については、当年度は9,840万8千円である。内訳としては、簡易水道事業の資本費負担の軽減を図るためのものが、建設改良に係る企業債償還金と企業債利息のそれぞれ2分の1の額で、6,906万9千円（資本的収入）と2,194万7千円（収益的収入）、地方公営企業職員に係るこども手当に要する経費の一部が469万2千円（収益的収入）、及び消火栓維持管理負担金70万円（収益的収入）と消火栓設置工事負担金200万円（資本的収入）である。地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄うものであるが、いずれも地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するためのものであり、国の定めた一般会計からの繰出し基準に基づいているものであることを確認した。

水道料金の過年度未収金については、継続的に臨戸徴収を実施し収益確保に努力されているが、前年度に比較すると増加しているため、引き続き効果的で徹底した徴収体制の強化に努められたい。

なお、本市の基幹管路の耐震適合率は17.9%であるが、全国平均は31.0%（平成22年度末）であるため、これまで以上に水道施設や水道管の耐震化を図り、自然災害等の非常事態においても給水の確保ができる体制の強化に努められたい。

水道事業においては、最近の低迷する社会経済情勢の中、少子高齢化の影響や節水機器の普及及び節水意識の高まりなどによる使用水量の減少もあり、大幅な需要増加は見込めない状況にある。一方、本市の水道施設は小規模の施設が多数分布しており、それに伴う維持管理費、老朽化した水道施設の改良・更新に要する経費の増大や、将来的には消費税率の引上げも見込まれ、今後も厳しい経営状況が続くものと予測される。

今後の企業経営にあたっては、「霧島市水道事業基本計画」や「霧島市水道ビジョン」等の計画を基本とし、一層の経費節減と健全経営に取り組むとともに、安全で良質な水を安定して供給するために、水道施設の日常的な点検を効果的に行い、計画的な整備・拡充と維持管理に努められたい。

霧島市工業用水道事業会計

霧 島 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成 23 年度における配水量及び給水件数は、表 1 のとおりである。

当年度末の給水は 14 社 18 事業所に供給されている。

契約水量は 200 m³/日、年間配水量は 40,345 m³、年間有収水量は 38,942 m³となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は 96.5%で、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率(%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	18	17	1	—
年間配水量	m ³	40,345	44,132	△ 3,787	△ 8.6
年間有収水量	m ³	38,942	43,312	△ 4,370	△ 10.1
期間有収水量(料金算定分)	m ³	80,779	83,245	△ 2,466	△ 3.0
一ヶ月平均配水量	m ³	3,362	3,678	△ 316	△ 8.6
一ヶ月平均有収水量	m ³	3,245	3,609	△ 364	△ 10.1
有収率	%	96.5	98.1	△ 1.6 ポイント	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 700 万 8 千円に対し、決算額 718 万 9 千円で収入率 102.6% となっており、予算額に比べ 18 万 1 千円の増となっている。これは営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 700 万 8 千円に対し、決算額 462 万 7 千円で執行率 66.0% となっており、不用額は 238 万円となっている。この主なものは営業費用の 233 万円である。

表2 収益的收入及び支出

(単位：千円，%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業用 水道	収益的收入 (a)	7,008	7,189	—	181	102.6
		営業収益	3,821	4,005	—	184	104.8
		営業外収益	3,187	3,183	—	△ 3	99.9
事業 費用	工業用 水道	収益的支出 (b)	7,008	4,627	0	2,380	66.0
		営業費用	6,958	4,627	0	2,330	66.5
		予備費	50	0	0	50	—
差引 (a)-(b)		0	2,561	—	—	—	

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額・決算額ともに0円である。

資本的支出は、予算額7万9千円に対し、決算額0円で、不用額が7万9千円となっている。

表3 資本的收入及び支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的收入 (a)	0	0	—	0	—
資本的支出 (b)	79	0	0	79	—
建設改良費	79	0	0	79	—
差引 (a)-(b)	△ 79	0	—	—	—

3 経営成績

平成23年度の経営成績は、総収益718万9千円、総費用462万7千円で、差引き256万1千円の純利益となっている。

当年度純利益256万1千円と前年度繰越利益剰余金243万2千円を合わ千円を合度未処分利益剰余金は499万4千円となる。

表4 経営成績比較表

(単位：千円，%)

項 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (a)	7,189	7,438	△ 249	△ 3.3
営業収益	4,005	4,241	△ 235	△ 5.6
営業外収益	3,183	3,196	△ 13	△ 0.4
総費用 (b)	4,627	4,943	△ 315	△ 6.4
営業費用	4,627	4,943	△ 315	△ 6.4
特別損失	0	0	0	—
純利益 (c)=(a)-(b)	2,561	2,495	66	2.6
前年度繰越利益剰余金 (d)	2,432	2,577	△ 144	△ 5.6
当年度未処分利益剰余金(e)=(c)+(d)	4,994	5,072	△ 78	△ 1.6

(1) 総収益

当年度の総収益は718万9千円である。

営業収益が400万5千円で総収益の55.7%、営業外収益が318万3千円で総収益の44.3%を占めている。

なお、他会計補助金の315万2千円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則（平成17年11月7日規則第53号）」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱（平成20年4月1日告示第103号）」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益 (a)	4,005	55.7	4,241	57.0	△ 235	△ 5.6
給水収益	4,005	55.7	4,233	56.9	△ 227	△ 5.4
その他営業収益	0	—	7	0.1	△ 7	皆減
営業外収益 (b)	3,183	44.3	3,196	43.0	△ 13	△ 0.4
他会計補助金	3,152	43.8	3,152	42.4	0	0.0
受取利息及び配当金	31	0.4	44	0.6	△ 13	△ 30.3
合 計 (a)+(b)	7,189	100.0	7,438	100.0	△ 249	△ 3.3

(2) 総費用

当年度の総費用は462万7千円で、すべて営業費用である。

表6 総費用の構成

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A)-(B)	
営業費用 (a)	4,627	100.0	4,943	100.0	△ 315	△ 6.4
原水及び浄水費	1,668	36.1	1,640	33.2	27	1.7
配水及び給水費	1,057	22.9	1,339	27.1	△ 281	△ 21.0
総係費	1,883	40.7	1,944	39.3	△ 60	△ 3.1
減価償却費	17	0.4	17	0.4	0	0.0
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
特別損失 (b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計 (a)+(b)	4,627	100.0	4,943	100.0	△ 315	△ 6.4

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き，単位：千円)

固定資産 平成23年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成23年度末 償却未済高
	平成23年度当初 現在高	平成23年度 増加額	平成23年度 減少額	累 計	
662,658	214	17	0	232	662,426

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は49円59銭，給水原価は57円29銭で供給単価が給水原価を7円70銭下回っている。

前年度に比較して、供給単価は1円27銭(2.5%)，給水原価は2円9銭(3.5%)それぞれ減となっている。

表8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	49 円 59 銭	50 円 86 銭	△ 1 円 27 銭	△ 2.5
給水原価 (b)	57 円 29 銭	59 円 38 銭	△ 2 円 9 銭	△ 3.5
差額 (a)-(b)	△ 7 円 70 銭	△ 8 円 52 銭	△ 82 銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は 155.3%、営業収支比率は 86.6%となっている。前年度に比較すると、総収支比率と経常収支比率が 4.8 ポイント、営業収支比率が 0.8 ポイントそれぞれ高くなっている。

表9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	155.3	150.5	ポイント 4.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	155.3	150.5	4.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.6	85.8	0.8

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は 7 億 1,425 万 1 千円で、前年度に比較して 255 万円 (0.4%) 増加している。資産総額のうち、固定資産は 6 億 6,242 万 6 千円で、前年度とほぼ同額である。

流動資産は 5,182 万 5 千円で、前年度に比較して 256 万 8 千円 (5.2%) 増加している。これは現金預金が増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 5,180 万 8 千円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は2,538万6千円で、前年度に比較して1万円(0.0%)減少している。負債総額のうち、固定負債は前年度と同額の2,499万2千円である。

流動負債は39万3千円で、前年度に比較して1万円(2.7%)減少している。これは未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は6億8,886万5千円で、前年度に比較して256万1千円(0.4%)増加している。資本総額のうち、資本金は前年度と同額の29万1千円である。

剰余金は6億8,857万4千円で、前年度に比較して256万1千円(0.4%)増加している。これは主に、建設改良積立金が250万円増加したことによるものである。

表10 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	714,251	100.0	711,701	100.0	2,550	0.4
	固定資産	662,426	92.7	662,444	93.1	△ 17	0.0
	流動資産	51,825	7.3	49,257	6.9	2,568	5.2
	合 計	714,251	100.0	711,701	100.0	2,550	0.4
負 債 ・	負 債	25,386	3.6	25,397	3.6	△ 10	0.0
	固定負債	24,992	3.5	24,992	3.5	0	—
	流動負債	393	0.1	404	0.1	△ 10	△ 2.7
資 本 の 部	資 本	688,865	96.4	686,304	96.4	2,561	0.4
	資本金	291	0.0	291	0.0	0	—
	剰余金	688,574	96.4	686,013	96.4	2,561	0.4
	合 計	714,251	100.0	711,701	100.0	2,550	0.4

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は96.4%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度と同率を示している。

固定比率は96.2%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっており、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から望ましいとされている比率100%以下を示している。

固定長期適合率は92.8%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっており、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動比率は13,158.7%で、前年度に比較して984.9ポイント高くなっており、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましいとされている比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	96.4	96.4	ポイント 0.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	96.2	96.5	△ 0.3
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	92.8	93.1	△ 0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13,158.7	12,173.8	984.9

5 むすび

平成 23 年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検討しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度末の給水ヶ所は 14 社 18 事業所で前年度に比較して 1 事業所増加しているが、契約水量は 200 m³/日で前年度と同数である。年間配水量は 40,345 m³で前年度に比較して 3,787 m³ (8.6%) 減少している。

年間有収水量は 38,942 m³で前年度に比較して 4,370 m³ (10.1%) 減少している。有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は 96.5%で前年度に比較して 1.6 ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は 718 万 9 千円、総費用は 462 万 7 千円で、純利益は 256 万 1 千円となっており、前年度に比較して 6 万 6 千円 (2.6%) 増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価をみると、供給単価（49 円 59 銭）が給水原価（57 円 29 銭）を 7 円 70 銭下回っている。前年度に比較して供給単価は 1 円 27 銭 (2.5%)、給水原価は 2 円 9 銭 (3.5%) それぞれ減少している。

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率が 155.3%で、前年度に比較してそれぞれ 4.8 ポイント高くなっている。営業収支比率は 86.6%で、前年度に比較して 0.8 ポイント高くなっており、営業費用が減少したことによりそれぞれ高くなっている。

工業用水道事業は、現状として国分上野原テクノパークへの新たな企業の進出が難しく、大幅な給水収益の増加は望めない状況であり、今後は施設の維持管理や老朽化に伴う改良費用や、みなし償却の廃止に伴う減価償却費の発生による営業費用の増加等が予想されることから、引き続き一層の経費節減が望まれる。

今後とも、計画的かつ効率的な施設の保守・管理に努め、企業の経済性を発企業つつ、健全な企業経営を推進するとともに、安定的かつ低廉な価格の工業用水の供給に努められたい。

霧島市病院事業会計

霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は 138,748 人で、前年度に比較して 3,564 人 (2.6%) 増加している。

患者数の推移をみると、入院患者数は 71,697 人で、前年度に比較して 854 人 (1.2%)、外来患者数は 67,051 人で、前年度に比較して 2,710 人 (4.2%) それぞれ増加している。

1 日平均患者数は 422 人で、前年度に比較して 10 人 (2.4%) 増加している。入院患者の病床利用率は 78.4% で、前年度に比較して 0.8 ポイント高くなっている。

表 1 患者数の推移

(単位:人, %)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
18	67,697	△ 6,580	△ 8.9	58,380	△ 4,651	△ 7.4	126,077	△ 11,231	△ 8.2
19	68,470	773	1.1	57,521	△ 859	△ 1.5	125,991	△ 86	△ 0.1
20	66,420	△ 2,050	△ 3.0	58,323	802	1.4	124,743	△ 1,248	△ 1.0
21	60,856	△ 5,564	△ 8.4	64,728	6,405	11.0	125,584	841	0.7
22	70,843	9,987	16.4	64,341	△ 387	△ 0.6	135,184	9,600	7.6
23	71,697	854	1.2	67,051	2,710	4.2	138,748	3,564	2.6

表 2 一日平均患者数の比較

(単位:人, %)

区 分		平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	195	194	1	0.5
	外 来	227	218	9	4.1
	計	422	412	10	2.4

※一日平均入院患者数=入院患者数÷365日(又は366日)

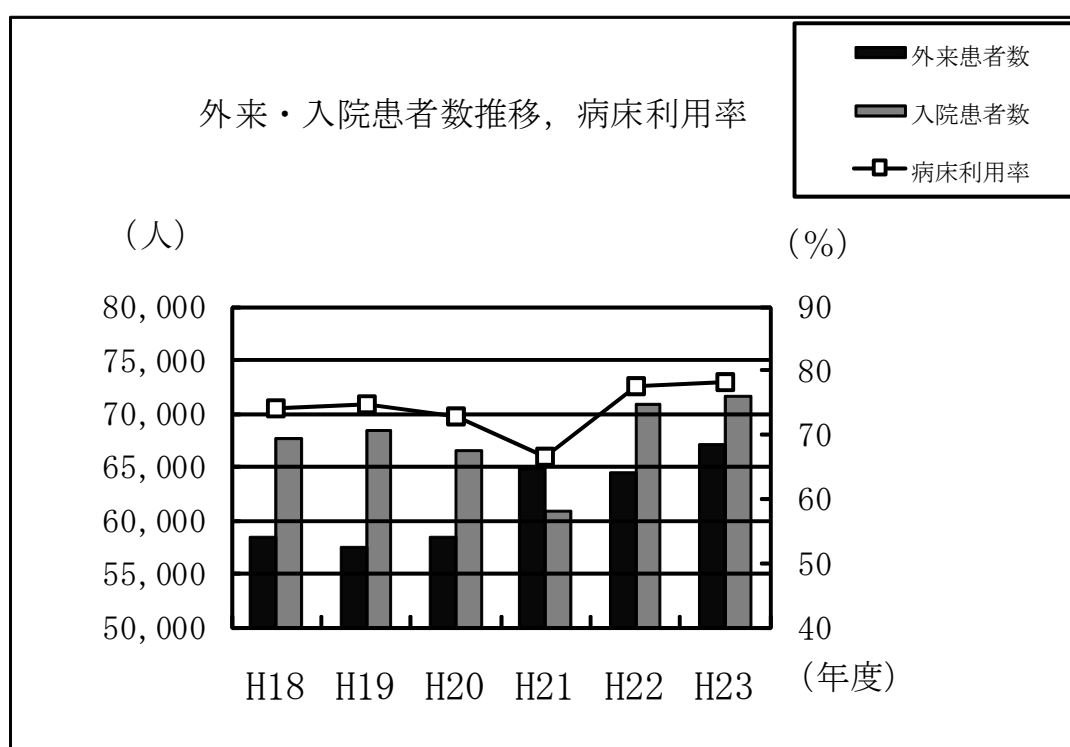
※一日平均外来患者数=外来患者数÷開院日数(295日)

表3 病床利用率等の推移

(単位：人，床，%)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減率
入院患者数	67,697	68,470	66,420	60,856	70,843	71,697	854	1.2
病床数	91,250	91,500	91,250	91,250	91,250	91,500	250	0.3
病床利用率	74.2	74.8	72.8	66.7	77.6	78.4	ポイント 0.8	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は，予算額43億6,252万3千円に対し，決算額45億1,445万8千円で収入率103.5%となっており，予算額に比べ1億5,193万5千円の増となっている。これは主に医業収益が1億5,802万7千円増となったことによるものである。

収益的支出は，予算額42億1,786万8千円に対し，決算額41億2,544万7千円で執行率97.8%となっており，不用額は9,242万円となっている。この主なものは医業費用の7,926万1千円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み, 単位: 千円, %)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
病院 事業 収益	収益的収入 (a)	4,362,523	4,514,458	—	151,935	103.5
	医業収益	4,114,799	4,272,826	—	158,027	103.8
	医業外収益	247,723	240,679	—	△ 7,043	97.2
	特別利益	1	952	—	951	95,200.0
病院 事業 費用	収益的支出 (b)	4,217,868	4,125,447	0	92,420	97.8
	医業費用	4,096,335	4,017,073	0	79,261	98.1
	医業外費用	101,533	89,932	0	11,600	88.6
	特別損失	20,000	18,440	0	1,559	92.2
差引 (a)-(b)		144,655	389,011	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7億9,130万円に対し、決算額7億9,130万円で執行率100.0%となっている。これは企業債である。

資本的支出は、予算額14億6,282万1千円に対し、決算額13億7,703万1千円で執行率94.1%となっており、翌年度繰越額が7,763万7千円、不用額が815万3千円となっている。この不用額の主なものは企業債償還金802万3千円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,573万1千円は、過年度損益勘定留保資金4億2,024万9千円、建設改良積立金取り崩し額1億6,465万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83万1千円で補てんしている。

表5 資本的収入及び支出

(税込み, 単位: 千円, %)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)		791,300	791,300	—	0	100.0
	企業債	791,300	791,300	—	0	100.0
資本的支出 (b)		1,462,821	1,377,031	77,637	8,153	94.1
	建設改良費	1,208,787	1,131,020	77,637	130	93.6
	企業債償還金	254,034	246,010	0	8,023	96.8
差引 (a)-(b)		△ 671,521	△ 585,731	—	—	—

3 経営成績

平成 23 年度の経営成績は、総収益 45 億 1,115 万 8 千円、総費用 41 億 2,297 万 9 千円で差引き 3 億 8,817 万 9 千円の純利益となっている。

当年度純利益 3 億 8,817 万 9 千円と前年度繰越利益剰余金 1 億 253 万 7 千円を合わせて当年度末処分利益剰余金は 4 億 9,071 万 7 千円となる。

表 6 経営成績比較表

(税抜き, 単位: 千円, %)

項 目	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益 (a)	4,511,158	4,258,655	252,502	5.9
医業収益	4,269,565	4,039,326	230,239	5.7
医業外収益	240,641	218,387	22,253	10.2
特別利益	952	942	10	1.1
総費用 (b)	4,122,979	3,918,256	204,722	5.2
医業費用	3,931,809	3,791,062	140,747	3.7
医業外費用	172,729	117,698	55,030	46.8
特別損失	18,440	9,495	8,945	94.2
純利益 (c) = (a) - (b)	388,179	340,399	47,779	14.0
前年度繰越利益剰余金 (d)	102,537	139,138	△ 36,600	△ 26.3
当年度末処分利益剰余金(e)=(c)+(d)	490,717	479,537	11,179	2.3

(1) 総収益

当年度の総収益は45億1,115万8千円である。

医業収益が42億6,956万5千円で総収益の94.6%、医業外収益が2億4,064万1千円で総収益の5.3%、特別利益が95万2千円である。

なお、医業外収益の他会計負担金2億3,180万7千円は、一般会計の負担金である。内訳としては、国の定める地方交付税措置算定相当額に脳神経外科医人件費補助や子ども手当に要する経費を加えた額が勘案されたものである。地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや救急医療及び医師の確保のためのものであり、国の繰出し基準に基づいていることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き, 単位: 千円, %)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A)-(B)	
医業収益 (a)	4,269,565	94.6	4,039,326	94.8	230,239	5.7
入院収益	3,222,872	71.4	3,100,986	72.8	121,885	3.9
外来収益	983,586	21.8	878,040	20.6	105,546	12.0
その他医業収益	63,106	1.4	60,299	1.4	2,807	4.7
医業外収益 (b)	240,641	5.3	218,387	5.1	22,253	10.2
受取利息及び配当金	1,478	0.0	2,251	0.1	△772	△34.3
補助金	3,313	0.1	3,394	0.1	△81	△2.4
他会計負担金	231,807	5.1	208,660	4.9	23,147	11.1
委託金	0	0	0	0	0	—
その他医業外収益	4,042	0.1	4,082	0.1	△40	△1.0
特別利益 (c)	952	0.0	942	0.0	10	1.1
過年度損益修正益	952	0.0	942	0.0	10	1.1
合計 (a)+(b)+(c)	4,511,158	100.0	4,258,655	100.0	252,502	5.9

(2) 総費用

当年度の総費用は41億2,297万9千円である。

医業費用が39億3,180万9千円で総費用の95.4%，医業外費用が1億7,272万9千円で総費用の4.2%，特別損失が1,844万円で総費用の0.4%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き，単位：千円，%)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
医業費用 (a)	3,931,809	95.4	3,791,062	96.8	140,747	3.7
給与費	18,094	0.4	17,823	0.5	270	1.5
経費	3,729,525	90.5	3,479,580	88.8	249,944	7.2
減価償却費	183,471	4.4	186,348	4.8	△2,876	△1.5
資産減耗費	718	0.0	107,309	2.7	△106,591	△99.3
医業外費用 (b)	172,729	4.2	117,698	3.0	55,030	46.8
支払利息	35,760	0.9	33,461	0.9	2,298	6.9
雑損失	136,969	3.3	84,237	2.1	52,731	62.6
特別損失 (c)	18,440	0.4	9,495	0.2	8,945	94.2
過年度損益修正損	18,440	0.4	9,495	0.2	8,945	94.2
合計(a)+(b)+(c)	4,122,979	100.0	3,918,256	100.0	204,722	5.2

表9 企業債の状況

(単位：千円)

平成22年度末 現在高	平成23年度 借入高	平成23年度 償還高	平成23年度末 現在高	企業債利息
2,144,243	791,300	246,010	2,689,533	35,760

表10 減価償却等の状況

(税抜き，単位：千円)

固定資産 平成23年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成23年度末 償却未済高
	平成23年度当初 現在高	平成23年度 増加額	平成23年度 減少額	累 計	
6,314,727	1,548,365	143,399	3,807	1,687,957	4,626,770

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は109.4%、経常収支比率は109.9%、営業収支比率は108.6%となっている。前年度に比較して、総収支比率は0.7ポイント、経常収支比率は1.0ポイント、営業収支比率は2.1ポイントそれぞれ高くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.4	108.7	ポイント 0.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.9	108.9	1.0
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	108.6	106.5	2.1

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は71億3,084万3千円で、前年度に比較して10億8,723万9千円(18.0%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は46億2,677万円で、前年度に比較して8億9,297万6千円(23.9%)増加している。これは主に、有形固定資産が中央手術棟の新築等により4億9,320万6千円、機器備品の整備等により5億8,099万8千円増加したことによるものである。

流動資産は25億407万3千円で、前年度に比較して1億9,426万3千円(8.4%)増加している。これは主に、現金預金が2億8,362万2千円増加し、前払金が1億3,214万7千円減少したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高18億203万1千円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は4億1,905万円で、前年度に比較して1億5,377万円(58.0%)増加している。これは未払金が1億5,517万円増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 67 億 1,179 万 3 千円で、前年度に比較して 9 億 3,346 万 9 千円 (16.2%) 増加している。

資本総額のうち、資本金は 29 億 7,223 万 3 千円で、前年度に比較して 7 億 993 万 9 千円 (31.4%) 増加している。これは主に、中央手術棟の新築等により 7 億 9,130 万円を借入れたため借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は 37 億 3,956 万円で、前年度に比較して 2 億 2,352 万 9 千円 (6.4%) 増加している。これは主に建設改良積立金が 1 億 5,235 万円増加したことによるものである。

表 12 貸借対照表

(税抜き, 単位: 千円, %)

区 分	平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	7,130,843	100.0	6,043,604	100.0	1,087,239	18.0
	固定資産	4,626,770	64.9	3,733,794	61.8	892,976	23.9
	流動資産	2,504,073	35.1	2,309,810	38.2	194,263	8.4
	合 計	7,130,843	100.0	6,043,604	100.0	1,087,239	18.0
負 債 ・	負 債	419,050	5.9	265,280	4.4	153,770	58.0
	固定負債	0	—	0	—	0	—
	流動負債	419,050	5.9	265,280	4.4	153,770	58.0
資 本 の 部	資 本	6,711,793	94.1	5,778,324	95.6	933,469	16.2
	資本金	2,972,233	41.7	2,262,293	37.4	709,939	31.4
	剰余金	3,739,560	52.4	3,516,030	58.2	223,529	6.4
	合 計	6,711,793	94.1	5,778,324	95.6	933,469	16.2

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 56.4% で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 3.7 ポイント低くなっている。

固定比率は 115.0% で、前年度に比較して 12.3 ポイント高くなっており、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から望ましいとされている比率 100% 以下を上回っている。

固定長期適合率は 68.9% で、前年度に比較して 4.3 ポイント高くなっており、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場

から望ましいとされている比率 100%以下を示している。

流動比率は 597.6%で、前年度に比較して 273.1 ポイント低くなっており、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましいとされている比率 200%以上を示している。

表 13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.4	60.1	ポイント △ 3.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	115.0	102.7	12.3
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	68.9	64.6	4.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	597.6	870.7	△ 273.1

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は 6 億 7,774 万 1 千円で、前年度に比較して 4,418 万 7 千円 (7.0%) 増加している。これは主に医業未収金のうち入院収益 (診療診療分) が 1,377 万円、外来収益 (診療報酬分) が 2,947 万 1 千円増加したことによるものである。

未収金の主なものは、医業未収金が 6 億 7,116 万円 (入院分 5 億 2,348 万 2 千円、外来分 1 億 4,750 万 2 千円ほか)、その他未収金が 6,580 万円である。

なお、過年度分未収金は 455 万 4 千円で、前年度に比較して 50 万 6 千円 (12.5%) 増加している。医業未収金の自己負担分医療費については、年数が経過するほど徴収が難しくなるので、早期徴収に一層努めるとともに、特に、過年度分については長期化することがないように、引き続き徹底した徴収体制で取り組まれない。

表 14 未収金内訳

(単位：千円)

区 分		過年度分	平成 23 年度分	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減額 (A)-(B)	
医 業 収 益	入院	自己負担分	4,211	951	5,163	5,244	△ 81
	収益	診療報酬分	0	518,319	518,319	504,549	13,770
	外来	自己負担分	280	255	535	542	△ 7
		診療報酬分	0	146,967	146,967	117,496	29,471
	その他医業収益		62	112	174	369	△ 194
小 計		4,554	666,606	671,160	628,202	42,958	
そ の 他	県補助金		0	3,313	3,313	2,064	1,249
	その他医業外収益		0	3,267	3,267	3,287	△ 20
	小 計		0	6,580	6,580	5,351	1,229
合 計		4,554	673,187	677,741	633,553	44,187	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金 23 万 4 千円 (9 件) で、前年度に比較して 1 万 5 千円 (11 件) 減少している。

不納欠損処分の理由は、主に所在不明によるものである。

表 15 不納欠損処分額の推移

(単位：件, 千円)

平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
9	234	20	249	△ 11	△ 15

6 むすび

はじめに、病院事業については、始良・伊佐保健医療圏域における中核病院としての重責を担っていることに対して敬意を表するものである。

平成 23 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検討しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度は、前年度より整備を進めていた救急外来治療室と高機能手術室を備えた中央手術棟が完成し平成 23 年 10 月から運用が開始された。また、全国初の CT とナビゲーションシステムが一体となった高機能医療機器等も導入し医療環境の整備が図られている。

患者数の推移をみると、入院患者数は 71,697 人で、前年度に比較して 854 人 (1.2%)、外来患者数は 67,051 人で 2,710 人 (4.2%) それぞれ増加している。

経営成績をみると、総収益は 45 億 1,115 万 8 千円、総費用は 41 億 2,297 万 9 千円で、差引き 3 億 8,817 万 9 千円の純利益となっている。(税抜き)

収支比率をみると、総収支比率は 109.4%、経常収支比率は 109.9%、営業収支比率は 108.6%で、前年度に比較してそれぞれ高くなっている。

病院事業は、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、始良郡医師会を直接指定し公設民営型病院として運営がなされ、平成 23 年 4 月に指定管理者の更新が行われている。医師不足のため未開設、休診を余儀なくされている診療科があったが、平成 22 年 1 月より脳神経外科が開設された。中央手術棟の運用開始後は、これまで以上に二次救急医療や専門性を追求した高度専門医療が提供できる始良・伊佐保健医療圏域での中核病院としての役割がさらに高まることが考えられる。

なお、医療費未収金については、未収金回収プロジェクトチームにより、効果的に徹底された徴収体制が確立され、日夜、未収金の回収に努められているところである。

今後、消費税率の引上げや、めまぐるしい医療環境の変化等により病院事業にとって厳しい経営状況が考えられる。

今後の企業経営にあたっては、霧島市立医師会医療センター改革プランを基本とし、引き続き、医師の確保や専門医療機器の整備など医療体制の充実に向けた取組を行い、多様化する医療需用に的確に対応されるとともに、積極的な経費削減取り組み、健全で効率的な企業経営を推進し、公設民営の病院としての信頼を高め、最善で高度な医療を提供できるように、地域の中核的医療機関としてより一層努力されたい。